放射線検出問題

情報開示の重要性痛感

藤田國廣・大阪商事社長に聞く

非鉄金属地金および特殊金属リサイクル専門商社である大阪商事（大阪市西区京町堀、藤田國廣社長）の1st物流センターに入荷した金属スクラップからの微量の放射線検出が先週末、各メディアでセンセーショナルに取り上げられた。だが残念ながら同社の的確な危機管理能力と情報開示を評価する報道は一切、見られなかった。今後に警鐘を鳴らすためにも、藤田社長に17日を振り返ってもらうと同時に、話を聞いた。

――17日の経緯を。

「私に一報があったのは10時30分ごろだ。1st物流センターに入荷した品物をX線分析機にかけたところ、ウランとジルコニウムが表示された。そして、ガイガーカウンターに微量だが放射線反応があった。全量で3～4㌧の品物だった。私は出張中だったが急きょ中止。幸い本社で幹部がISOの会議を行っていたので、車中より連絡を取り合い、警察・消防・労働基準監督署、そして大阪府など関係省庁に速やかに連絡した」

「この連絡で、1st物流センター周辺は警察が包囲し、一時交通規制が敷かれた。その後、文部科学省の職員など専門家による詳しい放射線量が測定された。結果、当社が行った数値とほぼ同レベルの放射線量と確認された。その後は、危機管理管の指示に従い、別の容器に移し替え、安全に保管してある状態だ。放射線量は人体に影響ない量だったが、念のため社員4人は病院で被爆検査を受けさせた。結果は、問題ない、とのことだ」

――すぐに関係機関に連絡したことが、危機管理につながった。

「そう確信している。微量であれ、放射線が検出されたという事は、素人判断では絶対に駄目だと思っている。すでにこの件は行政機関の指示を待っている段階で、発生元等も含め、当社がうんぬんできる立場ではない。ただ、環境汚染やテロ等が謳われている時だけに、さまざまなデリケートな感覚を意識した。環境汚染・人体影響、防犯・防災の観点からも直ちに法律と社会ルールに沿う行動を取る事が必要であり、この件にかかわった当社の社会的責任と考え、一連の行動を取った。十分な指揮を発揮出来ない場所にいたが、社員の取ったすべての行動に満足しているし、本当に良かったと思っている。今後も、放射線だけでなく、我々が日常的に取り扱う金属類の中からでも、環境や社会問題に関することが起きれば、リスクやコストに関係なく情報開示を周知徹底したい」

「今回は不測の事態だった。我々の分析・分類は基本的にはユーザーに対しての品質管理、不純物・不要物の排除が目的であるが、その業務の側面に今回の様な一般社会や地域と直接関係ある重大なことにかかわるという事実に驚きと責任を感じた。問題をチェックする能力、社内の報告、社外への連絡、取り扱う技術、法律の認識、ディスクローズ等々、これを機にきっちりとマニュアル化して、会社の社会的責任の意識を高めたい」

――今後の問題は。

「1st物流センター近隣の住民の方々は何の情報もなく、大勢の警察官やマスコミの行動に不安といら立ちを募らせた事と思います。そのことに関しては何も言うことなく、申し訳なく思っています。好んで大騒ぎにしたわけではありませんが、この様な問題が起きた場合、住民の方々に何の気配も感じさせずに取る行動は、さらに大きな問題を引き起こす要因になる様に思われ、複雑な心境が残ります。度々起こる様なことではありませんが、企業として万全の心構えが必要だと痛感しました。当社としても1979年（昭和54年）の設立以来、初めての経験でした」

（大阪・今村）